

# 現場へ!

## 高騰 自治体新電力の明日は

地域と再生可能エネルギー ③

みやまスマートエネルギー（S E）の戦略企画部参与、渡辺満昭さん（48）は昨年末から今年1月にかけて気が気ではなかった。電力の市場価格が急騰したからだ。同社は、福岡県みやま市が実質的に95%を所有する自治体新電力

会社の草分けだ。昨年の販売電力量は、地域新電力では全国2位。2015年の設立以来、電気事業だけでなく、その収益を地域課題の解決に生かすのを目的に、順調に業績を伸ばしてきた。だが、弱みがあった。自前の電

源が少なく、電気のほぼ半分は日本卸電力取引所（JEPX）で調達している。地元の太陽光発電などから調達する2割も、FIT（固定価格買い取り制度）の電源なので、価格は市場に連動する。通常は1キロワット時10円前後な

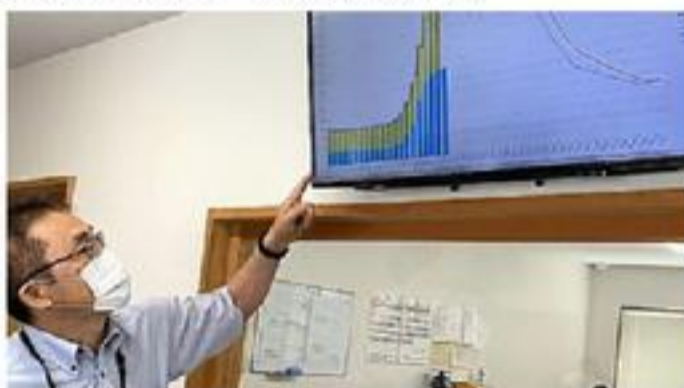
のに、正月休みの間も50円前後が続いた。休み明けには三ケタになり、最高価格は250円を超えた。家庭向けに販売する電気は20円前後だ。その10倍以上を支払わなければならない。高騰時のみやまS Eの損失は約2億円に上り、昨年度決算の収益は1億2千万円以上のマイナスとなった。

電気の買値が売値を上回れば、売れば売るほど赤字がふくらむ。「このままではつぶれる」。1月12日、同社は市に電気の購入先を東北電力に切り替えるように要請し、2月には休業に追い込まれた。この時の損失のうち3500万円は、市が補助金として埋めなければならなかった。

（東京都）が経営破綻し、関係者に衝撃を与えた。市場の安定を図るため、経済産業省は7月、状況によって1キロワット時80円か200円という2段階の上限価格を設定。電力価格が高騰しても、小売業者はこれ以上の料金を払ってまで電気を調達しなくてはならなかった。



福岡県みやま市が一部出資して市有地に設置されたメガソーラー（5千キロワット）。みやまスマートエネルギーが供給する電気に使われている＝みやまエネルギー開発機構提供



みやまスマートエネルギーの電力需給調整室の前で、電気の状態について説明する社員。7月、福岡県みやま市



②かづのパワーの電源の6～7割を供給する永田水力発電所③永田水力発電所の発電機＝いずれも秋田県鹿角市、三菱マテリアル提供

同じころ、秋田県鹿角市産業活力課の成田靖浩さん（47）も、価格高騰への対応に追われていた。同市が49%、残りを地元企業などが出資した新電力「かづのパワー」は昨年4月、市の32施設への電力供給を始めたばかりだった。

価格高騰は、LNG（液化天然ガス）の在庫不足による火力発電の供給力低下が主な原因とされる。今年3月には、新電力大手の「F1 Power（エフ・パワー）」

みやまS Eは、卒FITなどの電源、相対取引や先物取引による購入を増やし、市場価格の影響を少なくしようとしている。高騰時には契約者に節電を促すメニューも検討している。

地熱や水力などの再生可能エネルギーに恵まれた鹿角市の電力自給率は300%を超え、全国トップクラス。だが、電源の過半を占める水力発電はFITの電源だ。

価格高騰は、LNG（液化天然ガス）の在庫不足による火力発電の供給力低下が主な原因とされる。今年3月には、新電力大手の「F1 Power（エフ・パワー）」

みやまS Eは、卒FITなどの電源、相対取引や先物取引による購入を増やし、市場価格の影響を少なくしようとしている。高騰時には契約者に節電を促すメニューも検討している。